

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月11日

上場取引所 大

上場会社名 常磐開発株式会社

コード番号 1782 URL <http://www.jobankaihatsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐川 藤介

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 榊原 清隆

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

TEL 0246-72-1111

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	3,598	△11.5	△334	—	△351	—	△352	—
22年3月期第2四半期	4,065	△13.6	△361	—	△375	—	△383	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△44.94	—
22年3月期第2四半期	△48.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	8,705	1,531	17.5	195.08
22年3月期	10,675	2,012	18.9	256.44

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 1,519百万円 22年3月期 2,012百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	△0.5	100	2.3	60	△3.6	40	80.4	5.10

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他 (詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
 新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)
 (注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
 (注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期2Q 7,850,000株 22年3月期 7,850,000株
 ② 期末自己株式数 23年3月期2Q 1,110株 22年3月期 1,110株
 ③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期2Q 7,848,890株 22年3月期2Q 7,848,890株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続きを実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項等については、【添付資料】P. 3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	11
受注高、売上高及び繰越高の状況	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部には回復の兆しが見られるものの、全体的な回復には至らず、また急激な円高の進行等の影響により先行き不透明な状況で推移いたしました。

また、当社グループと関係が深い建設業界におきましては、依然、建設投資の縮小と競争激化の中で、引き続き厳しい受注環境で推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の受注高は54億14百万円（前年同四半期比9.2%増）、売上高は35億98百万円（同11.5%減）、繰越高は51億72百万円（同17.9%増）となりました。利益につきましては、営業損失3億34百万円（前年同四半期 営業損失3億61百万円）、経常損失3億51百万円（同 経常損失3億75百万円）、四半期純損失3億52百万円（同 四半期純損失3億83百万円）となりました。

なお、当社の売上高は通常の営業形態として、第4四半期に完成する工事の割合が大きいため、四半期の業績に季節的変動があります。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

ア. 建築事業

建築事業においては、民間建築投資の縮小と競争激化等、厳しい受注環境で推移いたしました。この結果、受注高は24億69百万円（前年同四半期比9.8%減）、売上高は、18億74百万円（同12.6%減）となりました。繰越高は、30億75百万円（同37.0%増）となりました。営業損失は、82百万円となりました。

イ. 土木緑地事業

土木緑地事業においては、官庁工事及び民間工事の縮小と競争激化等、厳しい受注環境で推移いたしました。この結果、受注高は15億43百万円（前年同四半期比55.4%増）、売上高は、8億13百万円（同10.1%減）となりました。繰越高は、14億22百万円（同3.6%減）となりました。営業損失は、5百万円となりました。

ウ. 環境関連事業

環境関連事業においては、受注高は9億99百万円（前年同四半期比23.9%増）、売上高は5億7百万円（同16.2%減）、繰越高は6億74百万円（同3.2%増）となりました。営業利益は、4百万円となりました。

エ. 不動産事業

受注高は67百万円（前年同四半期比27.4%減）、売上高は67百万円（同14.9%減）となりました。営業損失は、2百万円となりました。

エ. その他事業

受注高及び売上高は、3億35百万円（前年同四半期比1.7%増）となりました。営業損失は、17百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間末の総資産は87億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億69百万円減少いたしました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等の減少等であります。

当第2四半期連結累計期間末の負債合計は71億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億88百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形・工事未払金等の減少等であります。

当第2四半期連結累計期間末の純資産の部は15億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億81百万円減少いたしました。主な要因は、利益剰余金の減少であります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ54百万円増加し、9億50百万円(前年同四半期比4.4%増)となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、6億16百万円(前年同四半期 12百万円の使用)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失3億47百万円、たな卸資産の増加額3億32百万円、仕入債務の減少額18億75百万円、その他の流動資産の増加額3億47百万円等の資金の減少がありましたが、売上債権の減少額26億38百万円、未成工事受入金の増加8億84百万円等の資金の増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、33百万円(前年同四半期 0百万円の使用)となりました。これは主に、子会社株式の売却による収入21百万円の資金の増加がありましたが、投資有価証券の取得による支出15百万円、有形固定資産の取得による支出25百万円、定期預金の預入による支出(純額)6百万円、その他の支出8百万円等の資金の減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、5億27百万円(前年同四半期 2億41百万円の使用)となりました。これは主に、長期借入による収入4億円の資金の増加がありましたが、長期借入金の返済による支出3億10百万円、短期借入金の純減少額5億92百万円の資金の減少があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成22年11月8日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

現時点において、予想数値の変更はございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

税金費用については、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

② 「連結財務諸表に関する会計基準」の適用

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,023,958	962,868
受取手形・完成工事未収入金等	1,707,281	4,345,454
販売用不動産	879,744	944,030
未成工事支出金	504,248	122,728
不動産事業支出金	9,535	—
繰延税金資産	93,975	93,987
その他	614,666	226,453
貸倒引当金	△13,426	△14,710
流動資産合計	4,819,983	6,680,811
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1,224,910	1,222,972
機械、運搬具及び工具器具備品	699,911	688,986
土地	1,687,248	1,687,558
リース資産	23,568	15,600
減価償却累計額	△1,224,216	△1,206,751
有形固定資産計	2,411,422	2,408,366
無形固定資産		
のれん	17,693	22,505
その他	22,576	24,845
無形固定資産計	40,270	47,350
投資その他の資産		
投資有価証券	1,107,765	1,218,114
リース債権	170,829	173,343
その他	188,523	180,889
貸倒引当金	△32,936	△33,104
投資その他の資産計	1,434,182	1,539,243
固定資産合計	3,885,876	3,994,960
資産合計	8,705,859	10,675,772

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,299,273	3,170,661
短期借入金	3,052,000	3,644,320
1年内返済予定の長期借入金	516,715	503,280
未払法人税等	6,325	25,858
未成工事受入金	957,529	72,820
賞与引当金	157,868	200,918
完成工事補償引当金	8,989	8,803
工事損失引当金	1,733	—
その他	409,348	304,044
流動負債合計	6,409,782	7,930,705
固定負債		
長期未払金	95,901	157,654
長期借入金	333,268	256,833
繰延税金負債	96	1,039
再評価に係る繰延税金負債	152,871	153,066
退職給付引当金	120,111	112,471
その他	62,660	51,200
固定負債合計	764,911	732,266
負債合計	7,174,693	8,662,971
純資産の部		
株主資本		
資本金	583,300	583,300
資本剰余金	731,204	731,204
利益剰余金	635,395	1,011,392
自己株式	△168	△168
株主資本合計	1,949,731	2,325,728
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△190,913	△73,740
土地再評価差額金	△239,590	△239,303
評価・換算差額等合計	△430,503	△313,043
少数株主持分	11,938	115
純資産合計	1,531,166	2,012,800
負債純資産合計	8,705,859	10,675,772

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	4,065,831	3,598,832
売上原価	3,808,288	3,340,514
売上総利益	257,543	258,317
販売費及び一般管理費	618,886	592,458
営業損失(△)	△361,342	△334,140
営業外収益		
受取利息	485	361
受取配当金	17,689	20,632
受取賃貸料	3,996	3,337
負ののれん償却額	1,249	1,249
その他	6,285	8,087
営業外収益合計	29,705	33,669
営業外費用		
支払利息	37,814	39,498
その他	6,299	12,001
営業外費用合計	44,113	51,500
経常損失(△)	△375,750	△351,971
特別利益		
子会社株式売却益	—	9,084
貸倒引当金戻入額	4,083	2,058
その他	549	—
特別利益合計	4,633	11,143
特別損失		
固定資産売却損	87	42
固定資産除却損	114	191
減損損失	2,024	310
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,037
その他	45	—
特別損失合計	2,271	6,582
税金等調整前四半期純損失(△)	△373,388	△347,410
法人税等	10,177	5,442
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△352,852
少数株主損失(△)	△76	△114
四半期純損失(△)	△383,490	△352,737

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△373,388	△347,410
減価償却費	40,515	40,217
減損損失	2,024	310
のれん償却額	835	835
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,045	△1,452
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△32,695	△43,049
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△37	186
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	1,209	1,733
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	15,369	7,639
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△176,660	—
受取利息及び受取配当金	△18,174	△20,994
支払利息	37,814	39,498
持分法による投資損益 (△は益)	3,374	7,153
有形固定資産除却損	114	191
有形固定資産売却損益 (△は益)	87	42
子会社株式売却損益 (△は益)	—	△9,084
売上債権の増減額 (△は増加)	1,808,383	2,638,520
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△625,744	△332,752
リース債権の増減額 (△は増加)	2,183	2,342
未収入金の増減額 (△は増加)	34,868	△36,057
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△311,377	△347,891
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,329,471	△1,875,388
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	682,070	884,808
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△38,553	△25,118
未払金の増減額 (△は減少)	△9,857	242
未払費用の増減額 (△は減少)	△16,963	△33,718
前受金の増減額 (△は減少)	△663	△689
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	189,539	162,810
長期未払金の増減額 (△は減少)	157,654	△61,752
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,037
その他	△2,051	△1,827
小計	36,359	655,383
利息及び配当金の受取額	18,430	21,932
利息の支払額	△37,517	△38,048
法人税等の支払額	△29,452	△22,536
営業活動によるキャッシュ・フロー	△12,179	616,730

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△24,600	△21,700
定期預金の払戻による収入	28,204	15,600
投資有価証券の取得による支出	△3,821	△15,954
貸付けによる支出	△300	△600
貸付金の回収による収入	1,618	1,410
有形固定資産の取得による支出	△10,156	△25,419
有形固定資産の売却による収入	647	238
無形固定資産の取得による支出	△1,510	△160
子会社株式の売却による収入	—	21,009
保険積立金の解約による収入	9,459	—
その他	252	△8,416
投資活動によるキャッシュ・フロー	△205	△33,992
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△207,617	△592,320
長期借入れによる収入	400,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△393,530	△310,130
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,310	△1,739
配当金の支払額	△39,244	△23,546
少数株主への配当金の支払額	△12	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△241,715	△527,748
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△254,100	54,989
現金及び現金同等物の期首残高	1,164,789	895,718
現金及び現金同等物の四半期末残高	910,689	950,708

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	建設事業 (千円)	環境事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	3,243,056	412,040	79,626	331,108	4,065,831	—	4,065,831
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	416	25,429	—	27,179	53,025	(53,025)	—
計	3,243,473	437,469	79,626	358,287	4,118,857	(53,025)	4,065,831
営業損益	11,174	47,489	(28,608)	2,867	32,922	(394,264)	(361,342)

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：事務所・庁舎、宿泊施設、店舗、娯楽施設、工場・発電所、倉庫・流通施設、住宅、教育・研究・文化施設、医療・福祉施設、浄排水処理施設、治山・治水、上・下水道、土地造成、道路、法面保護、造園植栽工事などの設計・施工及び請負、消火施設工事の設計・監理・施工並びに請負・維持管理、鋼構造物の製造及び各種機械器具設置工事の請負

環境事業：環境関係測定分析、作業環境測定、環境調査、燃料分析、水質分析、食品衛生検査、土質試験、ビル管理、浄排水処理施設維持管理、電気・空調・給排水・衛生設備維持管理、産業廃棄物中間処理、建築物及び附帯設備の関連機器販売

不動産事業：住宅及び宅地の販売、不動産の仲介

その他事業：警備、防犯・防災機器器具・介護用品機器の販売・レンタル、居宅介護支援・サービス、建築機器の販売、造園緑地維持管理

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、387,553千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の総務、経理等の本社部門に係る費用であります。

4. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の「建設事業」の売上高は591,393千円増加し、営業損失は41,477千円減少しております。

(所在地別セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(海外売上高)

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において海外売上高はないため該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業本部を置き、各事業本部は、事業内容について国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業内容を基礎としたセグメントから構成されており、「建築事業」、「土木緑地事業」、「環境関連事業」及び「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

「建築事業」は、建築に関する事業の設計・施工を行っております。「土木緑地事業」は、土木緑地に関する事業の設計・施工を行っております。「環境関連事業」は、環境関連に関する事業の設計・施工及び各種環境関連測定分析、施設管理等の事業を行っております。「不動産事業」は、不動産の販売・仲介等の事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建築事業	土木緑地 事業	環境関連 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	1,874,988	813,582	507,362	67,785	3,263,717	335,114	3,598,832
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	4,263	5,447	10,027	712	20,451	13,861	34,313
計	1,879,251	819,030	517,390	68,497	3,284,169	348,976	3,633,145
セグメント利益 又は損失 (△)	△82,452	△5,603	4,004	△2,136	△86,188	△17,824	△104,013

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備事業等を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△104,013
セグメント間取引消去	4,352
全社費用(注)	△234,480
四半期連結損益計算書の営業利益又は 営業損失(△)	△334,140

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

受注高、売上高及び繰越高の状況

① 受注高 (連結)

区分	平成22年3月期第2四半期 連結累計期間	平成23年3月期第2四半期 連結累計期間	前年同期比	前連結会計年度
	自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日		自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
	(百万円)	(百万円)	(%)	(百万円)
建築事業	2,736	2,469	90.2	6,583
土木緑地事業	993	1,543	155.4	2,894
環境関連事業	806	999	123.9	1,604
不動産事業	93	67	72.6	156
その他事業	329	335	101.7	681
合計	4,959	5,414	109.2	11,920

② 売上高 (連結)

区分	平成22年3月期第2四半期 連結累計期間	平成23年3月期第2四半期 連結累計期間	前年同期比	前連結会計年度
	自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日		自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
	(百万円)	(百万円)	(%)	(百万円)
建築事業	2,146	1,874	87.4	5,757
土木緑地事業	904	813	89.9	3,587
環境関連事業	605	507	83.8	1,875
不動産事業	79	67	85.1	156
その他事業	329	335	101.7	681
合計	4,065	3,598	88.5	12,058

③ 繰越高 (連結)

区分	平成22年3月期第2四半期 連結累計期間	平成23年3月期第2四半期 連結累計期間	前年同期比	前連結会計年度
	自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日		自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
	(百万円)	(百万円)	(%)	(百万円)
建築事業	2,245	3,075	137.0	2,480
土木緑地事業	1,474	1,422	96.4	692
環境関連事業	653	674	103.2	182
不動産事業	13	—	—	—
その他事業	—	—	—	—
合計	4,387	5,172	117.9	3,356